



# データ編

## 目次

### 1. 会社の概要

株主・株式の状況	
株式分布状況および大株主	33
資本金の推移および最近の新株の発行	33
役員一覧	33
従業員の状況	33

### 2. 2005年度の各種概況

営業の概況	34
資産運用の概況	35
会社が対処すべき課題	35
主要な経営指標等の推移	36
保険引受の状況	
正味収入保険料	37
元受正味保険料	37
受再正味保険料	37
国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	37
支払再保険料(出再正味保険料)	38
解約返戻金	38
保険引受利益	38
正味支払保険金・正味損害率	39
元受正味保険金	39
保険引受に係る事業費・正味事業費率	39
正味損害率、正味事業費率およびその合算率	39
受再正味保険金	40
回収再保険金	40
未収再保険金	40
出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率	40
出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	41
出再保険料の格付ごとの割合	41
契約者配当金の額	41
資産運用の状況	
資産運用方針	41
運用資産の概況	41
利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)	42
海外投融資残高	42
公共債の窓販実績	42
ソルベンシー・マージン比率	43

### 3. 経理の状況

財務諸表	
貸借対照表	44
損益計算書	46
キャッシュ・フロー計算書	48
貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	49
損失処理の状況	50
従業員一人当たり総資産	50

### 資産・負債の明細

現金及び預貯金	50
商品有価証券	50
保有有価証券	50
保有有価証券利回り(運用資産利回り)	51
有価証券残存期間別残高	51
業種別保有株式の額	51
貸付金残存期間別残高	51
担保別貸付金残高	51
使途別貸付金残高及び構成比	51
業種別貸付金残高及び構成比	51
規模別貸付金残高及び構成比	51
リスク管理債権の状況	52
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	52
債務者区分に基づいて区分された債権	52
不動産及び動産明細表	52
特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	52
保険契約準備金	53
責任準備金積立水準	53
損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	54
引当金	54
①貸付金償却の額	54
②資本金等の明細	54

### 損益の明細

有価証券売却損益および評価損	55
売買目的有価証券運用損益	55
事業費(含む損害調査費)	55
不動産動産等処分損益	55

### 時価情報等

有価証券	56
金銭の信託	57
金融先物取引等	57
保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	57
先物外国為替取引	57
証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引	57
証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	57
連結財務諸表	57
財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書謄本	58

### 4. 損害保険用語の解説

### 5. 開示項目一覧

本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

# 1 会社の概要

## 株主・株式の状況

株式分布状況および大株主

(2006年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山 1-1-1	40万株	100%

当社の株主は「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

資本金の推移および最近の新株の発行

(2006年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年6月10日	9,600	9,600	-	480
1999年4月3日	400	10,000	20	500
1999年7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年7月4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

## 役員一覧

(2006年7月1日現在)

役 職	氏 名	主な委嘱および兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役(非常勤)
取締役 専務執行役員	ふじやま ゆうろう 藤山 勇朗	人事総務部長、経理部長
取締役	あんどう くにたけ 安藤 国威	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役会長 ソニー生命保険株式会社 取締役会長(非常勤)
取締役	ふじかた ひろみち 藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長 ソニー生命保険株式会社 取締役(非常勤)
取締役	たかはし あきのり 高橋 明義	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 ビジネスディベロップメント部長
常勤監査役	こだま まさひろ 児玉 雅弘	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役(非常勤)
監査役	さ の ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役(非常勤)
監査役	まつやま よしき 松山 芳樹	ソニー株式会社 経理部担当部長
執行役員	あおき たかし 青木 隆	コンプライアンス・リスク管理部長
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	タイアップマーケティング部長
執行役員	みさか のりお 三坂 則夫	損害サービス部長

## 従業員の状況

(2006年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	532名	37.3歳	2.9年	371千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、休職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。  
 2. 平均給与月額は2006年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。  
 3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

## 2 2005年度の各種概況

### 営業の概況

1999年10月、「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに保険業界に参入した当社は、開業時よりお客様ひとりひとりのダイレクトな関係を大切に、常にお客様にとっての新たな価値を提供できるようチャレンジを続けています。2005年度は主に以下の施策を実行することで、ご契約者数を順調に伸ばすことができました。

#### 商品

ダイレクト保険会社として、充実した保障を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険と、幅広い保障を納得感のある保険料で提供することをコンセプトとした医療保険を主に販売しています。

2005年度は、この主力商品の一つであるガン重点医療保険について商品改定を実施し、新たに、保障を絞り保険料を低廉に設定した「SUREベーシック」と、保障が幅広く手厚い「SUREワイド」の2つのタイプの商品を用意しました。さらに両タイプとも入院保険金日額を5,000円、10,000円の2つのプランから選べるようにしました。

#### マーケティング

地上波によるテレビ広告へシフトするとともに、データベースマーケティングの強化により費用対効果の一層の向上と保険料収入の拡大を図りました。

以上の商品およびマーケティングの施策を実行した結果、主力の自動車保険においては、元受正味保険料40,039百万円(対前期比16.5%増加)を計上することができました。

また、ガン重点医療保険については、元受正味保険料4,624百万円(対前期比57.2%増加)を計上することができました。

#### 顧客サービス

ご契約者の増加とともに顧客サービスはますます重要になってきています。2005年度の新たな取組みとして、自動車保険のお車の変更(車両入替)手続をウェブサイトで行えるようにしました。

今後も当社のスローガンである「“Feel the Difference” ~この違いが、保険を変えていく。~」のもと、お客様にとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を感じていただけるよう、これまでに取組んできた各種サービスの一層の充実を図ります。

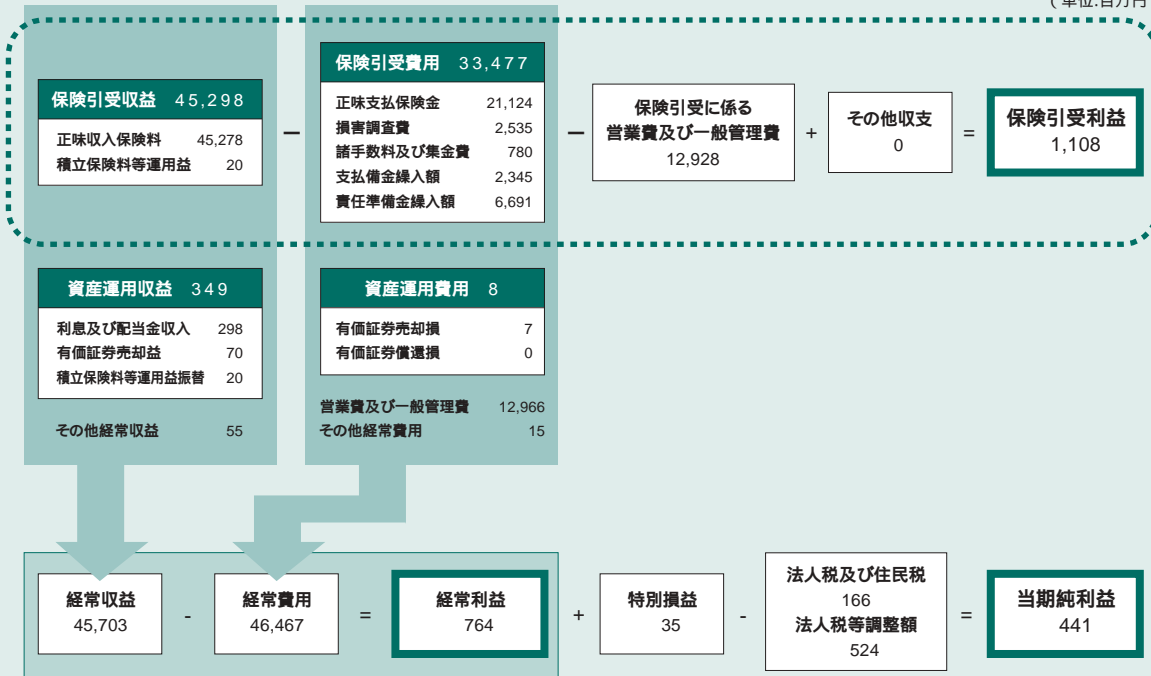
#### 営業の成果

以上のような活動を通じて営業の伸展に努力した結果、2005年度の損益状況については、保険引受収益45,298百万円、資産運用収益349百万円等を合計した経常収益は45,703百万円となりました。一方、保険引受費用33,477百万円、資産運用費用8百万円、営業費及び一般管理費12,966百万円等を合計した経常費用は46,467百万円となり、この結果、経常損失は764百万円となりました。

保険引受の概況については、正味収入保険料は45,278百万円となりました。一方、正味支払保険金21,124百万円、損害調査費2,535百万円を計上した結果、正味損害率は52.3%となりました。

また、諸手数料及び集金費780百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費12,928百万円を計上した結果、正味事業費率は30.3%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受損失は1,108百万円となりました。

(単位:百万円)



## 資産運用の概況

2005年度末の総資産は、2004年度末に比べ9,418百万円増加し56,103百万円、運用資産は2004年度末に比べ8,620百万円増加し45,648百万円となりました。運用資産は主に有価証券44,067百万円、預貯金1,470百万円などからなっています。利息及び配当金収入を主とした資産運用収益は349百万円となりました。

## 会社に対処すべき課題

営業開始から6年半の活動を通じて蓄積したダイレクトビジネスモデルの運営ノウハウをさらに深耕するため各種施策を積極的に実施し、事業基盤の確立と企業価値の最大化に全力を尽くします。

具体的には、以下の6つに対処すべき課題として積極的に取り組んでいきます。

- スローガン“ Feel the Difference ”の実現
- 顧客価値の高い新商品の開発・発売
- サービスにおける顧客価値の強化
- 業務の効率化
- 法令遵守(コンプライアンス)体制およびリスク管理体制の充実
- 個人情報管理の徹底

2005年度には、保険商品のダイレクト販売を取扱う本社関連部門の業務および社内システムに関する企画・構築について、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格であるISMS適合性評価制度認証基準(Ver.2.0)、およびBS 7799-Part2:2002の認証を取得しました。今後も引き続き情報セキュリティマネジメントシステムの構築に向けた取り組みを続けます。

なお、2005年度に過去に保険金をお支払いしたご契約について付随的な保険金の支払漏れがあったことが判明し、金融庁より保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けました。このような事態を発生させ、お客様をはじめ関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。このたびの業務改善命令を厳粛に受けとめ、経営管理態勢の改善・強化、お客様に対する説明や商品開発態勢の見直し・整備および支払管理態勢の検証・見直しを実施し、再発防止に努めてまいります。

また、当社は、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、今後ともソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社との連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力してまいります。

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	16,371 (117.4%)	24,062 (47.0%)	30,785 (27.9%)	37,849 (22.9%)	45,278 (19.6%)
保険引受利益 (対前期増減率)	6,025 (-)	4,386 (-)	2,129 (-)	3,048 (-)	1,108 (-)
経常収益 (対前期増減率)	16,488 (116.9%)	24,299 (47.4%)	31,066 (27.8%)	38,159 (22.8%)	45,703 (19.8%)
経常利益 (対前期増減率)	4,097 (-)	4,185 (-)	1,941 (-)	2,806 (-)	764 (-)
当期純利益 (対前期増減率)	4,114 (-)	11,386 (-)	1,330 (-)	1,981 (-)	441 (-)
正味損害率	42.3%	46.7%	49.1%	51.9%	52.3%
正味事業費率	59.0%	47.8%	40.4%	34.6%	30.3%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	114 (61.3%)	186 (63.8%)	215 (15.2%)	274 (27.3%)	298 (8.9%)
運用資産利回り(インカム利回り)	0.67%	0.93%	0.72%	0.77%	0.71%
資産運用利回り(実現利回り)	0.68%	0.88%	0.63%	0.79%	0.86%
有価証券残高	18,009	17,346	27,747	32,932	44,067
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	8,845	12,432	16,895	23,094	29,785
資本金 (発行済株式総数)	15,000 (300千株)	15,000 (300千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額	16,758	5,372	14,061	12,086	11,709
総資産額	31,626	25,873	40,121	46,685	56,103
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	53.0%	20.8%	35.0%	25.9%	20.9%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	1,647.2%	734.1%	1,383.5%	1,095.2%	976.1%
従業員数	330名	370名	423名	480名	532名

## 保険引受の状況

### 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度			2004年度			2005年度		
		金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)
火 災		-	-	-	4	0.0	-	21	0.0	385.1
海 上		32	0.1	-	22	0.1	31.4	38	0.1	72.2
傷 害		1,427	4.6	310.0	3,131	8.3	119.3	4,827	10.7	54.2
自 動 車		28,964	94.1	23.5	34,222	90.4	18.2	39,858	88.0	16.5
自動車損害賠償責任		360	1.2	38.7	469	1.2	30.2	533	1.2	13.7
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		30,785	100.0	27.9	37,849	100.0	22.9	45,278	100.0	19.6

(注)正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

### 元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度			2004年度			2005年度		
		金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)
火 災		-	-	-	102	0.3	-	279	0.6	171.2
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		1,284	4.2	848.6	2,989	8.0	132.8	4,681	10.4	56.6
自 動 車		29,105	95.8	23.5	34,372	91.7	18.1	40,039	89.0	16.5
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		30,389	100.0	28.2	37,464	100.0	23.3	44,999	100.0	20.1
従業員一人当たり 元受正味保険料		71		12.2	78		8.6	84		8.4

(注)1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)  
2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数  
3. 当社には積立保険料はありません。

### 受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度			2004年度			2005年度		
		金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)
火 災		-	-	-	-	-	-	9	0.8	-
海 上		519	50.1	4.8	422	40.3	18.7	506	41.9	19.9
傷 害		152	14.7	30.3	154	14.8	1.4	157	13.0	1.8
自 動 車		3	0.3	63.2	0	0.1	77.5	0	0.1	27.8
自動車損害賠償責任		360	34.8	38.7	469	44.8	30.2	533	44.2	13.7
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,036	100.0	0.2	1,047	100.0	1.1	1,208	100.0	15.3

(注)受再正味保険料 = 受再保険料 - (受再解約返戻金 + 受再その他返戻金)

### 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2004年度	2005年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%
海 外 契 約	0.0%	-

(注)上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火 災		-	-	98	14.9	267	28.8
海 上		487	76.1	400	60.4	468	50.4
傷 害		9	1.5	13	2.0	11	1.2
自 動 車		143	22.5	150	22.7	181	19.6
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		640	100.0	662	100.0	929	100.0

(注)支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度	2004年度	2005年度
		火 災	-	0
海 上	-	-	-	
傷 害	0	0	0	
自 動 車	347	410	481	
自動車損害賠償責任	5	7	9	
そ の 他	-	-	-	
合 計	352	417	494	

(注)解約返戻金は、元受解約返戻金および受再解約返戻金の合計額です。

保険引受利益

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度	2005年度
保 險 引 受 収 益	30,793	37,862	45,298
保 險 引 受 費 用	21,097	28,606	33,477
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	11,825	12,304	12,928
そ の 他 収 支	0	0	0
保 險 引 受 利 益	2,129	3,048	1,108

(注)1.営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2.その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

3.保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

[ 保険種目別保険引受利益 ]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度	2004年度	2005年度
火 災		-	1	8
海 上		139	166	123
傷 害		1,344	919	253
自 動 車		924	2,293	987
自動車損害賠償責任		-	-	-
そ の 他		-	-	-
合 計		2,129	3,048	1,108



正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度			2004年度			2005年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		-	-	-	-	-	-	0	0.0	22.3
海 上		28	0.2	87.3	9	0.1	43.5	5	0.0	13.6
傷 害		186	1.4	17.1	427	2.4	15.8	724	3.4	17.1
自 動 車		12,770	97.5	50.9	16,801	96.2	55.3	20,073	95.0	56.5
自動車損害賠償責任		115	0.9	32.2	224	1.3	47.8	321	1.5	60.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		13,101	100.0	49.1	17,463	100.0	51.9	21,124	100.0	52.3

(注)1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金  
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	-	-	0	0.0
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		145	1.1	387	2.2	685	3.3
自 動 車		12,790	98.9	16,842	97.8	20,245	96.7
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		12,935	100.0	17,229	100.0	20,931	100.0

(注)元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度	2005年度
保険引受に係る事業費	12,451	13,088	13,709
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,825	12,304	12,928
諸手数料及び集金費	625	784	780
正 味 事 業 費 率	40.4%	34.6%	30.3%

(注)正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2005年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		22.3	160.8	138.6
海 上		13.6	353.7	340.1
傷 害		17.1	30.3	47.4
自 動 車		56.5	31.2	87.6
自動車損害賠償責任		60.2	-	60.2
そ の 他		-	-	-
合 計		52.3	30.3	82.5

(注)合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		246	60.9	96	26.4	53	12.9
傷 害		40	10.1	40	11.1	39	9.4
自 動 車		1	0.4	2	0.7	2	0.6
自動車損害賠償責任		115	28.7	224	61.8	321	77.1
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		404	100.0	363	100.0	416	100.0

(注)受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	—	—	0	0.1
海 上		218	91.1	86	66.7	48	21.6
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		21	8.9	43	33.3	175	78.3
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		239	100.0	129	100.0	223	100.0

(注)回収再保険金 = 再保険金 - 再保険金割戻

未収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2003年度	2004年度	2005年度
年度開始時の未収再保険金		93	43	23
当該年度に回収できる事由が発生した額		239	129	223
当該年度回収等		288	150	212
年度末の未収再保険金		43	23	35

(注)地震・自賠責保険に係る金額を除いております。

出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2005年度		
		発生損害率	事業費率	合算率
火 災		47.0	720.5	767.5
海 上		46.9	2.7	49.5
傷 害		42.5	60.8	103.3
自 動 車		65.5	33.2	98.5
そ の 他		—	—	—
合 計		63.9	34.6	98.4

- (注) 1.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 2.発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 3.事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 4.合算率 = 発生損害率 + 事業費率  
 5.出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額  
 6.出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

## 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
5	100

注)出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

## 出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・ BB以下)	合計
出再保険料における、格付ごとの割合	100	-	-	100

注)特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。  
格付区分は、以下の方法により区分しています。

格付区分の方法  
S&P社とAMBest社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は低い方の格付けを使用しています。(A - は、「A以上」に区分しています。)

契約者配当金の額

該当ありません。

## 資産運用の状況

### 資産運用方針

市場環境、資産運用リスク等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益の確保を目標に、円貨建債券での運用を基本としています。

### 運用資産の概況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度末		2004年度末		2005年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
預 貯 金		4,512	11.2	4,036	8.6	1,470	2.6
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		27,747	69.2	32,932	70.5	44,067	78.5
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		60	0.2	59	0.1	111	0.2
運 用 資 産 計		32,319	80.6	37,027	79.3	45,648	81.4
総 資 産		40,121	100.0	46,685	100.0	56,103	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度		2004年度		2005年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		215	0.85	274	0.84	298	0.78
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		215	0.72	274	0.77	298	0.71
そ の 他		-	-	0	-	0	-
合 計		215	-	274	-	298	-
資産運用利回り(実現利回り)			0.63		0.79		0.86
(参考)時価総合利回り			0.72		0.82		1.10

- (注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。  
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。  
 3. 利回りの計算方法  
 (1)運用資産利回り(インカム利回り)  
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。  
 ・分子=利息及び配当金収入(「金銭の信託運用益(損)」中の利息及び配当金収入に相当する額を含む)  
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高  
 (2)資産運用利回り(実現利回り)  
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。  
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用  
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高  
 (3)時価総合利回り(参考開示)  
 時価ベースでの運用効率を示す指標。  
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*)+繰延ヘッジ損益増減  
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額\*+売買目的有価証券に係る前期末評価差額  
 \*税効果控除前の金額による

海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度末		2004年度末		2005年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	1,527	100.0	1,827	100.0	1,614	100.0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	1,527	100.0	1,827	100.0	1,614	100.0
合 計		1,527	100.0	1,827	100.0	1,614	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り							
運用資産利回り(インカム利回り)			1.99%		1.96%		2.32%
資産運用利回り(実現利回り)			1.99%		1.96%		2.32%
(参考)時価総合利回り			1.99%		1.96%		2.30%

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。  
 2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

公共債の窓販実績

該当ありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	2004年度末	2005年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	15,845	16,952
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	12,065	11,623
価格変動準備金	6	15
異常危険準備金	3,742	5,192
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	30	121
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	2,893	3,473
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	2,495	3,004
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	-	-
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	188	214
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	89	107
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	301	354
(C) ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{[(B) \times 1/2]} \times 100$	1,095.2%	976.1%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### 【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立していますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険(リスクの合計額:上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力(ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率(上表の(C))」です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- 一般保険リスク
- 予定利率上の危険：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 予定利率リスク
- 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 資産運用リスク
- 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
- 経営管理リスク
- 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 巨大災害リスク

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)有価証券、土地の含み益の一部等の総額です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 3 経理の状況

当社は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、会計監査人の監査を受けています。

## 財務諸表

### 貸借対照表

#### <資産の部>

(単位:百万円)

科目	2004年度(2005年3月31日現在)		2005年度(2006年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	4,036	8.65	1,470	2.62	2,566
現金	0		0		
預貯金	4,036		1,470		
有価証券	32,932	70.54	44,067	78.55	11,135
国債	805		1,294		
地方債	21,931		29,163		
社債	6,309		9,937		
外国証券	1,827		1,614		
その他の証券	2,057		2,058		
不動産及び動産	95	0.20	152	0.27	57
建物	59		111		
動産	35		41		
その他資産	7,924	16.97	8,228	14.67	304
未収保険料	694		996		
再保険貸	51		75		
外国再保険貸	16		8		
未収金	4,017		4,061		
未収収益	123		128		
預託金	17		20		
地震保険預託金	-		9		
仮払金	1,426		1,346		
ソフトウェア	1,535		1,540		
その他の資産	41		42		
繰延税金資産	1,696	3.63	2,184	3.89	487
資産の部合計	46,685	100.00	56,103	100.00	9,418

#### 【貸借対照表の注記(2005年度)】

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - その他有価証券のうち時価のあるもの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - その他有価証券のうち時価のないもの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
- 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。上記のほか、役員退職金に備えるため、内規に基づく当期末の要支給額27百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。(会計方針の変更)
 

役員退職金につきましては、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当期より内規に基づく当期末の要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、当期において、内規の整備を行ったことに伴い、役員退職金の費用を役員の在任期間にわたり適正に配分することにより、期間損益の適正化および財政状態の健全化を目的として行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期発生額を経常費用に5百万円、過年度分相当額を特別損失に21百万円計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円、税引前当期純利益は27百万円それぞれ減少しております。
- 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

< 負債及び資本の部 >

(単位: 百万円)

科 目	2004年度( 2005年3月31日現在 )		2005年度( 2006年3月31日現在 )		比較増減
	金 額	構成比( % )	金 額	構成比( % )	
<b>( 負債の部 )</b>					
保 険 契 約 準 備 金	30,750	65.87	39,786	70.92	9,036
支 払 備 金	7,655		10,001		
責 任 準 備 金	23,094		29,785		
そ の 他 負 債	3,267	7.00	3,900	6.95	633
再 保 険 借	101		176		
外 国 再 保 険 借	53		31		
未 払 法 人 税 等	136		156		
預 り 金	3		3		
未 払 金	1,173		1,373		
仮 受 金	1,798		2,159		
退 職 給 付 引 当 金	225	0.48	305	0.54	79
賞 与 引 当 金	348	0.75	384	0.69	36
価 格 変 動 準 備 金	6	0.01	15	0.03	8
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>34,598</b>	<b>74.11</b>	<b>44,393</b>	<b>79.13</b>	<b>9,795</b>
<b>( 資本の部 )</b>					
資 本 金	20,000	42.84	20,000	35.65	-
資 本 剰 余 金	20,000	42.84	20,000	35.65	-
資 本 準 備 金	20,000		20,000		
利 益 剰 余 金	27,934	59.84	28,376	50.58	441
当 期 未 処 分 利 益	27,934		28,376		
当 期 純 利 益	1,981		441		
株 式 等 評 価 差 額 金	21	0.05	86	0.15	64
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>12,086</b>	<b>25.89</b>	<b>11,709</b>	<b>20.87</b>	<b>376</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>46,685</b>	<b>100.00</b>	<b>56,103</b>	<b>100.00</b>	<b>9,418</b>

9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は141百万円であります。
12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は86百万円であります。
13. 貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)退職給付債務およびその内訳
- |             |         |
|-------------|---------|
| 退職給付債務      | 304 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 26 百万円  |
| 退職給付引当金     | 278 百万円 |
- (2)退職給付債務等の計算基礎
- |                |        |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 割引率            | 1.3%   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年    |
15. 繰延税金資産の総額は3,178百万円、繰延税金負債の総額は48百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は945百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、責任準備金1,888百万円、税務上の繰越欠損金689百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金48百万円であります。
16. 資本の欠損の額は、28,376百万円であります。
17. (1)支払備金の内訳は次のとおりであります。
- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 支払備金( 出再支払備金控除前、( 口 )に掲げる保険を除く ) | 10,323百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金                     | 457百万円    |
| 差引( イ )                          | 9,866百万円  |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金( 口 )  | 134百万円    |
| 計( イ + 口 )                       | 10,001百万円 |
- (2)責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 普通責任準備金( 出再責任準備金控除前 ) | 24,189百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金         | 494百万円    |
| 差引( イ )               | 23,695百万円 |
| その他の責任準備金( 口 )        | 6,090百万円  |
| 計( イ + 口 )            | 29,785百万円 |
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度		比較増減
		2004年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕	2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	
経常 損益 の 部	経 常 収 益	38,159	45,703	7,543
	保 険 引 受 収 益	37,862	45,298	7,436
	正味収入保険料	37,849	45,278	7,428
	積立保険料等運用益	13	20	7
	資 産 運 用 収 益	275	349	73
	利息及び配当金収入	274	298	24
	有価証券売却益	14	70	56
	積立保険料等運用益振替	13	20	7
	そ の 他 経 常 収 益	21	55	33
	経 常 費 用	40,966	46,467	5,501
	保 険 引 受 費 用	28,606	33,477	4,871
	正味支払保険金	17,463	21,124	3,660
	損 害 調 査 費	2,191	2,535	344
	諸手数料及び集金費	784	780	3
	支払備金繰入額	1,967	2,345	377
	責任準備金繰入額	6,198	6,691	492
	その他保険引受費用	0	0	0
	資 産 運 用 費 用	21	8	13
	有価証券売却損	20	7	12
	有価証券償還損	1	0	0
営業費及び一般管理費	12,338	12,966	627	
そ の 他 経 常 費 用	0	15	15	
その他の経常費用	0	15	15	
経常利益(は経常損失)	2,806	764	2,042	
特別 損益 の 部	特 別 損 失	1	35	33
	不動産動産処分損	-	4	4
	価格変動準備金繰入額	1	8	7
	そ の 他 特 別 損 失	1	21	21
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)		2,807	799	2,008
法 人 税 及 び 住 民 税		402	166	568
法 人 税 等 調 整 額		424	524	99
当期純利益(は当期純損失)		1,981	441	1,539
前期繰越利益(は前期繰越損失)		25,953	27,934	1,981
当期末処分利益(は当期末処分損失)		27,934	28,376	441



## 【損益計算書の注記(2005年度)】

1.(1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	46,207 百万円
支払再保険料	929 百万円
差引	45,278 百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	21,348 百万円
回収再保険金	223 百万円
差引	21,124 百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,051 百万円
出再保険手数料	270 百万円
差引	780 百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	2,310 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	7 百万円
差引(イ)	2,318 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	26 百万円
計(イ+口)	2,345 百万円

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,326 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	290 百万円
差引(イ)	5,036 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	1,654 百万円
計(イ+口)	6,691 百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	298 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	298 百万円

2.1株当たりの当期純損失は、1,102円97銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は441百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

3.その他特別損失は、役員退職金に係る過年度分引当額21百万円であります。

4.損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は71百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	67 百万円
利息費用	3 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円
計	71 百万円

5.当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.8%であり、この差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金61.4%、評価性引当額の増加66.9%であります。

6.当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

7.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2004年度	2005年度	
	〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕	〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	2,807	799	2,008
減 価 償 却 費	499	599	99
支 払 備 金 の 増 加 額	1,967	2,345	377
責 任 準 備 金 の 増 加 額	6,198	6,691	492
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	39	79	40
賞 与 引 当 金 の 増 加 額	13	36	23
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額	1	8	7
利 息 及 び 配 当 金 収 入	274	298	24
有 価 証 券 関 係 損 益 ( )	7	62	69
不 動 産 動 産 関 係 損 益 ( )	—	4	4
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	1,577	1,284	292
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	311	483	172
小 計	4,380	7,804	3,424
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	623	574	48
法 人 税 等 の 支 払 額	77	405	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,081	8,784	3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	16,823	25,206	8,382
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	11,290	13,954	2,664
小 計	5,533	11,252	5,718
( + )	( 451 )	( 2,467 )	( 2,015 )
不 動 産 及 び 動 産 の 取 得 に よ る 支 出	23	98	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,557	11,350	5,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	-	-
現金及び現金同等物の増加額	475	2,565	2,090
現金及び現金同等物期首残高	6,569	6,094	475
現金及び現金同等物期末残高	6,094	3,528	2,565

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2005年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 (2006年3月31日現在)  

現金及び預貯金	1,470百万円
有価証券	44,067百万円
現金同等物以外の有価証券	42,009百万円
現金及び現金同等物	<u>3,528百万円</u>
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[ 貸借対照表(主要項目)の推移 ]

(単位:百万円)

年度		2003年度末	2004年度末	2005年度末
科目				
資産の部	現金及び預貯金	4,512	4,036	1,470
	有価証券	27,747	32,932	44,067
	不動産及び動産	96	95	152
	その他資産	6,487	7,924	8,228
	繰延税金資産	1,277	1,696	2,184
	資産の部合計	40,121	46,685	56,103
負債及び資本の部	保険契約準備金	22,583	30,750	39,786
	その他負債	2,949	3,267	3,900
	退職給付引当金	185	225	305
	賞与引当金	335	348	384
	価格変動準備金	5	6	15
	負債の部合計	26,059	34,598	44,393
	資本金	20,000	20,000	20,000
	資本剰余金	20,000	20,000	20,000
	利益剰余金	25,953	27,934	28,376
	当期純利益	1,330	1,981	441
	株式等評価差額金	15	21	86
資本の部合計	14,061	12,086	11,709	
負債及び資本の部合計	40,121	46,685	56,103	

[ 損益計算書(主要項目)の推移 ]

(単位:百万円)

年度		2003年度	2004年度	2005年度
科目				
経常損益の部	経常収益	31,066	38,159	45,703
	保険引受収益	30,793	37,862	45,298
	(うち正味収入保険料)	30,785	37,849	45,278
	資産運用収益	212	275	349
	(うち利息及び配当金収入)	215	274	298
	(うち有価証券売却益)	4	14	70
	その他経常収益	60	21	55
	経常費用	33,007	40,966	46,467
	保険引受費用	21,097	28,606	33,477
	(うち正味支払保険金)	13,101	17,463	21,124
	(うち損害調査費)	2,022	2,191	2,535
	(うち諸手数料及び集金費)	625	784	780
	資産運用費用	31	21	8
	(うち有価証券売却損)	27	20	7
営業費及び一般管理費	11,854	12,338	12,966	
その他経常費用	24	0	15	
経常利益(は経常損失)	1,941	2,806	764	
特別損益の部	特別利益	5	-	-
	特別損失	1	1	35
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)		1,937	2,807	799
法人税及び住民税		60	402	166
法人税等調整額		546	424	524
当期純利益(は当期純損失)		1,330	1,981	441
前期繰越利益(は前期繰越損失)		24,623	25,953	27,934
当期末処分利益(は当期末処理損失)		25,953	27,934	28,376

損失処理の状況

(単位:百万円)

科 目		年 度		
		2003年度	2004年度	2005年度
当 期 未 処 理 損 失		25,953	27,934	28,376
損 失 処 理 額		-	-	-
次 期 繰 越 損 失		25,953	27,934	28,376
利益に関する 諸 指 標	1 株 当 た り 配 当 金	-	-	-
	1 株 当 た り 当 期 純 損 失	3,470円90銭	4,952円52銭	1,102円97銭
	配 当 性 向	-	-	-

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

区 分		年 度		
		2003年度末	2004年度末	2005年度末
従業員一人当たり総資産		94	97	105

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分		年 度		
		2003年度末	2004年度末	2005年度末
現 金		0	0	0
預 貯 金		4,512	4,036	1,470
郵便振替・郵便貯金		16	6	35
当 座 預 金		3	1,299	25
普 通 預 金		4,491	2,730	1,409
通 知 預 金		-	-	-
定 期 預 金		-	-	-
合 計		4,512	4,036	1,470

商品有価証券 該当ありません。

保有有価証券

(単位:百万円)

区 分		2003年度末		2004年度末		2005年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国	債	224	0.8	805	2.4	1,294	2.9
地 方	債	16,909	60.9	21,931	66.6	29,163	66.2
社	債	7,028	25.3	6,309	19.2	9,937	22.5
株	式	-	-	-	-	-	-
外 国	証 券	1,527	5.5	1,827	5.6	1,614	3.7
そ の 他	の 証 券	2,057	7.4	2,057	6.2	2,058	4.7
貸 付	有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
合 計		27,747	100.0	32,932	100.0	44,067	100.0

保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位: %)

区 分	年 度	2003年度	2004年度	2005年度
公 社 債		0.84	0.84	0.75
株 式		-	-	-
外 国 証 券		1.99	1.96	2.32
そ の 他 の 証 券		0.04	0.03	0.03
合 計		0.85	0.84	0.78
(参考) 資産運用利回り		0.74	0.82	0.94
(参考) 時価総合利回り		0.85	0.86	1.20

有価証券残存期間別残高

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2005年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		-	-	-	-	-	1,294	1,294
地 方 債		3,494	10,271	9,427	5,175	-	793	29,163
社 債		8,416	659	553	246	30	30	9,937
株 式		-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		703	101	202	400	100	106	1,614
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	2,058	2,058
貸 付 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-	-
合 計		12,614	11,032	10,182	5,822	130	4,283	44,067

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2004年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		75	-	-	-	-	730	805
地 方 債		5,386	2,591	9,027	4,282	543	99	21,931
社 債		4,240	1,035	575	458	-	-	6,309
株 式		-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		402	614	99	103	501	107	1,827
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	2,057	2,057
貸 付 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-	-
合 計		10,104	4,241	9,701	4,844	1,044	2,995	32,932

業種別保有株式の額	該当ありません。
貸付金残存期間別残高	該当ありません。
担保別貸付金残高	該当ありません。
用途別貸付金残高及び構成比	該当ありません。
業種別貸付金残高及び構成比	該当ありません。
規模別貸付金残高及び構成比	該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度末	2005年度末
破 綻 先 債 権		-	-
延 滞 債 権		-	-
3 月 以 上 延 滞 債 権		-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権		-	-
合 計		-	-

- (注)1.破綻先債権 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。  
 2.延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものです。  
 3.3か月以上延滞債権 元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。  
 4.貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度末	2005年度末
破 綻 先 債 権		-	-
延 滞 債 権		-	-
3 月 以 上 延 滞 債 権		-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権		-	-
合 計		-	-

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2004年度末	2005年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		-	-
危 険 債 権		-	-
要 管 理 債 権		-	-
正 常 債 権		-	-
合 計		-	-

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権とこれらに準ずる債権です。  
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く。)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。  
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

不動産及び動産明細表

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度末	2004年度末	2005年度末
土 地		-	-	-
営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
建 物		60	59	111
営 業 用 賃 貸 用		60	59	111
建 物 仮 勘 定 用 賃 貸 用		-	-	-
不 動 産 計		60	59	111
営 業 用 賃 貸 用		60	59	111
動 産		36	35	41
合 計		96	95	152

特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

## 保険契約準備金

### [ 支払備金 ]

(単位:百万円)

年度		2003年度末	2004年度末	2005年度末
種目				
火災		-	-	-
海上		7	1	19
傷害		96	207	406
自動車		5,515	7,338	9,440
自動車損害賠償責任		68	108	134
その他		-	-	-
合計		5,688	7,655	10,001

### [ 責任準備金 ]

(単位:百万円)

年度		2003年度末	2004年度末	2005年度末
種目				
火災		-	20	61
海上		162	126	154
傷害		895	2,624	5,217
自動車		15,362	19,630	23,453
自動車損害賠償責任		475	693	898
その他		-	-	-
合計		16,895	23,094	29,785

### [ 責任準備金残高の内訳 ]

(単位:百万円)

区分		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
種目						
火災		60	1	-	-	61
海上		152	2	-	-	154
傷害		4,894	316	6	-	5,217
自動車		18,590	4,862	-	-	23,453
自動車損害賠償責任		898	-	-	-	898
その他		-	-	-	-	-
合計		24,596	5,182	6	-	29,785

(注)地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しております。

## 責任準備金積立水準

年度		2004年度	2005年度
区分			
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率		100.0%	100.0%

(注)1.積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。

2.保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。

3.積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1)標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2)標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3)2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	397百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

(注)地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

引当金

(単位:百万円)

区分	2004年度末 残高	2005年度 増加額	2005年度減少額		2005年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
賞与引当金	348	384	348	-	384
価格変動準備金	6	8	-	-	15

21 貸付金償却の額

該当ありません。

22 資本金等の明細

[ 2005年度 ]

(単位:百万円)

区分	2004年度末 残高	2005年度 増加額	2005年度 減少額	2005年度末 残高	
資本金	20,000	-	-	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 計	20,000 -	- -	20,000 20,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	
	計	-	-	-	

[ 2004年度 ]

(単位:百万円)

区分	2003年度末 残高	2004年度 増加額	2004年度 減少額	2004年度末 残高	
資本金	20,000	-	-	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 計	20,000 -	- -	20,000 20,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	
	計	-	-	-	



## 損益の明細

### 有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度			2004年度			2005年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等		4	27	-	14	20	-	70	7	-
株 式		-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		4	27	-	14	20	-	70	7	-

売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

### 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度	2004年度	2005年度
人 件 費		3,339	3,445	3,861
物 件 費		10,168	10,727	11,228
税金・拠出金・負担金		369	357	411
諸手数料及び集金費		625	784	780
合 計		14,502	15,314	16,282

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

### 不動産動産等処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度		2004年度		2005年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
不 動 産		-	-	-	-	-	4
土 地		-	-	-	-	-	-
建 物		-	-	-	-	-	4
動 産		-	1	-	-	-	0
合 計		-	1	-	-	-	4

## 時価情報等

### 有価証券

[ 売買目的有価証券 ] 該当ありません。

[ 満期保有目的の債券で時価のあるもの ]

(単位:百万円)

種 類	2005年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	11,062	11,165	102
	外 国 証 券	997	1,027	29
	小 計	12,060	12,193	132
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	18,439	18,236	203
	外 国 証 券	416	409	6
	小 計	18,855	18,645	210
合 計	30,916	30,838	77	

(単位:百万円)

種 類	2004年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	22,199	22,599	399
	外 国 証 券	1,827	1,892	64
	小 計	24,027	24,491	464
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	912	898	13
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	912	898	13
合 計	24,939	25,390	450	

[ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの ] 該当ありません。

[ その他有価証券で時価のあるもの ]

(単位:百万円)

種 類	2005年度末			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,459	2,616	157
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	2,459	2,616	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	8,297	8,275	22
	外 国 証 券	200	200	0
	小 計	8,497	8,475	22
合 計	10,957	11,092	134	

(単位:百万円)

種 類	2004年度末			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,917	1,967	50
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	1,917	1,967	50
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	3,983	3,967	16
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	3,983	3,967	16
合 計	5,901	5,934	33	

[ 当期中に売却したその他有価証券 ]

(単位:百万円)

種 類	2004年度			2005年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,990	14	20	5,391	70	7

[ 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 ]

2004年度末		2005年度末	
1 満期保有目的の債券 該当ありません。		1 満期保有目的の債券 該当ありません。	
2 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。		2 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。	
3 その他有価証券 その他 2,057百万円		3 その他有価証券 その他 2,058百万円	

[ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額 ]

(単位:百万円)

種 類	2004年度末				2005年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	75	-	-	730	-	-	-	1,294
地 方 債	5,386	11,619	4,826	99	3,494	19,699	5,175	793
社 債	4,240	1,610	458	-	8,416	1,212	277	30
外 国 証 券	402	713	604	107	703	303	501	106
合 計	10,104	13,942	5,889	937	12,614	21,215	5,953	2,225

金銭の信託	該当ありません。
金融先物取引等	該当ありません。
保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	該当ありません。
先物外国為替取引	該当ありません。
証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、 有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引	該当ありません。
証券取引法に規定する有価証券先物取引、 外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引 ( 国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項 第1号の性質を有するものに係るものに限る )	該当ありません。

## 連結財務諸表

該当ありません。

## 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書謄本

2005年4月1日から2006年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

### 確 認 書

2006年 6 月 22 日

ソニー損害保険株式会社

代表取締役社長 山本 真一

1. 私は、当社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第8期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

# 4 損害保険用語の解説 (50音順)

## 価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。資産の一定割合を積立て、株式の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取崩します。

## 過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

## 契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反などの場合の解除は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

## 契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

## 告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る義務、および重要な事項について事実を偽って申し出てはならないという義務をいいます。

## 再調達価額

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。この再調達価額から経過年数や使用損耗による減価を差引いた額が時価(額)になります。

## 時価(額)

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から、使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。

## 事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「一般管理費及び営業費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

## 全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

## 損害保険料控除制度

火災保険や傷害保険、医療費用保険等を契約して保険料を支払うと、所得税法および地方税法上、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差引かれる制度をいいます。

## 損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて、2002年7月1日から業務を開始した料率算出団体です。自動車保険・火災保険・傷害保険・介護費用保険の参考純率、および、自賠責保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。

## 損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

## 通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、契約者が保険会社に連絡する義務をいいます。

## 被保険者

保険の補償を受け人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

## 分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

## 保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあります。

## 保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

## 保険金額

契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

## 保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

## 保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

## 支払準備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

## 責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積立てる「普通責任準備金」と、積立保険において満期返戻金・契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などがあります。

## 保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

## 保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

## 保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

## 正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

## 保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する目的でセットする特別約款(特約条項)とがあります。

## 保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が支払う金銭のことで、

## 満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)などで、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことで、その金額は契約時に定められています。

## 免責

保険金が支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事項が生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震・噴火・津波等による事故などです。(地震保険など、商品により保険金支払いの対象とする場合があります。)

## 免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

## 免責条項

保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文中に「保険金を支払わない場合」とか「てん補しない損害」などの見出しがつけられています。

# 5 開示項目一覧

( 保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ )

## 保険会社の概況および組織

経営の組織	3
大株主一覧	33

## 保険会社の主要な業務の内容

	16~26
--	-------

## 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	34,35
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	36

- ・ 経常収益
- ・ 経常利益または経常損失
- ・ 当期純利益または当期純損失
- ・ 資本金および発行済株式の総数
- ・ 純資産額
- ・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額
- ・ 責任準備金残高
- ・ 貸付金残高
- ・ 有価証券残高
- ・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)
- ・ 配当性向
- ・ 従業員数
- ・ 正味収入保険料の額

### 3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	37
受再正味保険料の額および支払再保険料の額	37, 38
解約返戻金の額および保険引受利益の額	38
正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	39
受再正味保険金の額および回収再保険金の額	40

#### (2) 保険契約に関する指標

契約者(社員)配当金の額	41
正味損害率、正味事業費率およびその合算率	39
出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率	40
国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	37
出再を行った再保険者の数	41
出再保険料の上位5社の割合	41
出再保険料の格付ごとの割合	41
未収再保険金の額	40

#### (3) 経理に関する指標

支払備金の額および責任準備金の額	53
責任準備金積立水準	53
貸倒引当金	54
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	54
貸付金償却の額	54
資本金等明細表(含む利益準備金及び任意積立金)	54
*カッコ内が法定開示項目	
損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	54

#### (4) 資産運用に関する指標

資産運用の概況	41
利息配当収入の額および運用利回り	42
海外投融資残高および構成比	42
海外投融資利回り	42
商品有価証券の平均残高および売買高	50
保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	50
保有有価証券利回り	51

有価証券の種類別の残存期間別残高	51
業種別保有株式の額	51
貸付金の残存期間別の残高	51
担保別貸付金残高	51
使途別の貸付金残高及び構成比	51
業種別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合	51
規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合	51
不動産及び動産明細表	52

#### (5) 特別勘定に関する指標

特別勘定資産残高	52
特別勘定資産	52
特別勘定の運用収支	52
4 責任準備金の残高の内訳	53

## 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	28
2 法令遵守の体制	27

## 直近の2事業年度における財産の状況

### 1 計算書類

貸借対照表	44
損益計算書	46
キャッシュ・フロー計算書	48
利益処分または損失処理に関する書面	50

### 2 リスク管理債権

- ・ 破綻先債権
- ・ 延滞債権
- ・ 3カ月以上延滞債権
- ・ 貸付条件緩和債権
- ・ リスク管理債権の合計額

### 3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

### 4 債務者区分に基づいて区分された債権

- ・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ・ 危険債権
- ・ 要管理債権
- ・ 正常債権

### 5 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

### 6 時価情報等(取得価額または契約価額、時価及び評価損益)

有価証券	56
金銭の信託	57
金融先物取引等	57
保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	57
先物外国為替取引	57
証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引	57
証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)	57

### 7 その他

法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について

(旧)商法特例法による会計監査人の監査を受けている旨